

平成30年度当初予算(案)主要施策の概要

総 務 局

(問合せ先)

総務局総務室

企画調整担当課長 安井 電話 045-210-2121

I 平成30年度当初予算（案）総括表

1 一般会計

(単位：百万円)

内訳 科目	平成30年度 当初 予算額	平成29年度 当初 予算額	対前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	特定財源			一般財源
					国庫支出金	県債	その他	
(款) 総務費	295,533	404,844	△109,310	73.0%	99	1,947	611	292,875
(項) 総務管理費	32,505	34,692	△2,186	93.7%	99	1,947	541	29,917
(項) 徴税费	263,027	370,151	△107,124	71.1%	-	-	69	262,958
(款) 公債費	290,004	286,612	3,392	101.2%	-	-	50,800	239,204
(項) 公債費	290,004	286,612	3,392	101.2%	-	-	50,800	239,204
(款) 諸支出金	616	708	△92	86.9%	-	453	-	163
(項) 普通財産取得費	616	708	△92	86.9%	-	453	-	163
(款) 予備費	500	500	-	100.0%	-	-	-	500
(項) 予備費	500	500	-	100.0%	-	-	-	500
小計	586,654	692,665	△106,010	84.7%	99	2,400	51,411	532,743
使途を指定しない収入					-	124,000	3,090	△127,090
一般会計計	586,654	692,665	△106,010	84.7%	99	126,400	54,501	405,653

2 特別会計

(単位：百万円)

内訳 科目	平成30年度 当初 予算額	平成29年度 当初 予算額	前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	特定財源			一般財源
公債管理特別会計	634,409	608,122	26,286	104.3%	財産収入	繰入金	県債	
					6,694	430,814	196,900	
公営競技収益配分金等管理会計	311	251	60	123.9%	収益配分金収入		繰越金	
					300		11	
地方消費税清算会計	592,627	552,331	40,295	107.3%	地方消費税収入		地方消費税清算金収入	
					289,964		302,662	

(単位：百万円)

総務局計	1,814,002	1,853,370	△39,368	97.9%				
------	-----------	-----------	---------	-------	--	--	--	--

(注1) 本表は、現行の総務局の予算を記載。

(注2) 表中の金額は、百万円未満切り捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注3) 平成29年度当初予算額には、県費負担教職員制度の見直しにより政令市へ交付する税交付金（147,665百万円）が含まれている。

Ⅱ 総務局主要事業の概要

☆は詳細な内容をP4～7に掲載

【事業の対象区域】

- ・ 1 「本庁庁舎の地震・津波対策」は、横浜市。
- ・ 2 (2)ウ「高津合同庁舎借上事業費」は、川崎市。
- ・ その他の事業は、全市町村。

☆ 1 本庁庁舎の地震・津波対策

- 一部(新)○ 本庁庁舎の地震・津波対策工事 26億8,500万円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、分庁舎の建替工事と本庁舎の耐震補強工事を行う。また、新たに本庁舎正庁改修工事を行う。
総額 323億6,700万円（平成26年度～平成32年度）
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]

2 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 8億円
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]

(2) 県有財産の利活用

- ア 県有財産活用推進費 1億3,000万円
県有施設の老朽化対策や未利用県有地の有効活用のための調査、不用財産の処分に向けた不動産鑑定等を行う。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]
- イ 土地建物等取得費 6億1,600万円
県行政の推進に必要な用地を取得する。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]

- (新)ウ 高津合同庁舎借上事業費 376万円
<地代収入 1,167万円>
公民連携手法(PPP)の活用により県費負担実質ゼロで高津合同庁舎を再整備する。(民間事業者が県有地を貸付け、そこに当該事業者が建設する複合施設の一部を庁舎として借上げる。)
借上料 総額 12億7,088万円（平成30年度～平成59年度）
<地代収入 総額 17億1,600万円（平成29年度～平成59年度）>
[総務室管理担当課長 TEL 045-210-2122]

(3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 4億8,151万円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]
- イ 県有施設長寿命化対策費 8億9,690万円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]

☆ 3 働き方改革の推進

(1) テレワークの実施

- ・ テレワーク推進事業費 619万円
柔軟で多様な働き方を推進するため、テレワークを実施する。
[組織人材部人事企画担当課長 TEL 045-285-0820]

(2) 職場環境整備

- ⑧・ オフィス改革推進事業費 5,000万円
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。
[組織人材部行政管理課長 TEL 045-210-2200]

(3) ICTの活用

- ・ 文書管理システム運営費 2,276万円
新たな文書管理システムの活用により、文書事務を効率化する。
[組織人材部文書課長 TEL 045-210-2450]

4 システム開発

- 税務システム開発等経費 4億1,396万円
税務システムを再構築するため、システム開発を行う。
債務負担行為限度額 42億2,570万円（平成29年度～平成37年度）
[財政部税務指導課長 TEL 045-210-2320]

本庁庁舎の地震・津波対策

1 目的

大規模地震発生時の地震・津波対策のため、本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の改修工事と分庁舎の建替工事を行う。

2 予算額 26億8,500万円
 総額 323億6,700万円（平成26年度～平成32年度）

3 事業内容

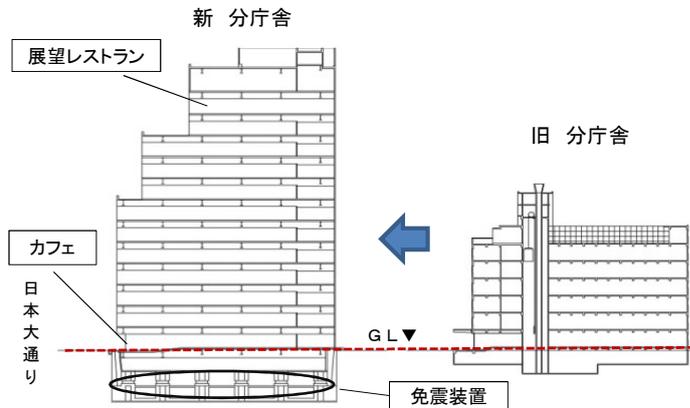
事業名及び事業概要	30年度当初予算額
実施する工事	26億8,500万円
(1) 県庁分庁舎整備工事費 既存分庁舎の除却及び新分庁舎の新築工事を行う。 総額 84億9,200万円（平成28年度～平成32年度） 【平成30年度の主な事業内容】 新分庁舎の新築工事	19億7,100万円
(2) 県庁本庁舎耐震補強工事費	
ア 県庁本庁舎耐震補強工事費 本庁舎の耐震補強工事を行う。 総額 8億600万円（平成29年度～平成30年度） 【平成30年度の主な事業内容】 耐震補強工事（ブレース補強等）、6階増築部分の除却工事、 外壁・屋上防水改修工事	5億6,400万円
イ 本庁舎正庁改修工事費 本庁舎正庁（本庁舎4階）の改修工事を行う。	1億5,000万円
完成した工事	—
(3) 県庁新庁舎改修工事費 【平成29年10月31日完成】 総額 173億5,200万円（平成26年度～平成29年度）	—
(4) 県庁舎設備改修工事費 【平成29年10月31日完成】 総額 55億6,700万円（平成26年度～平成29年度）	—

4 整備スケジュール

工事名	工事内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
(1) 県庁分庁舎整備工事費	分庁舎建替え	基本設計	実施設計	除却工事	新築工事			
(2) 県庁本庁舎耐震補強工事費	本庁舎耐震補強			実施設計	耐震補強工事			
	正庁改修				改修工事			
(3) 県庁新庁舎改修工事費	新庁舎免震改修	改修工事						
(4) 県庁舎設備改修工事費	本庁舎・第二分庁舎津波浸水対策	建築工事・設備工事						
	本庁舎・第二分庁舎内部改修等	内部改修等						

5 事業概要

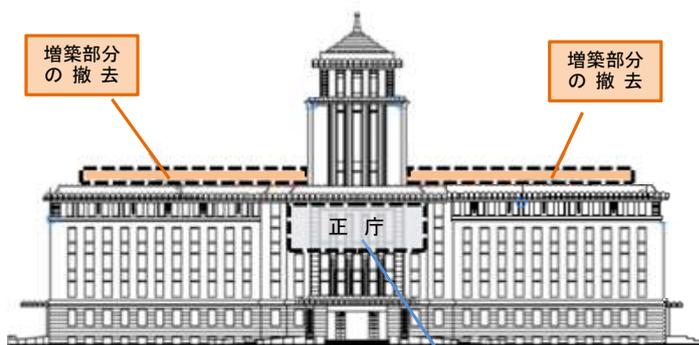
(1) 分庁舎整備工事



【主な工事内容】

- (済) 旧分庁舎の除却
- 新分庁舎の新築
 - ・ 現行規定上、最大規模での建替え
(地下1階・地上13階建、
延床面積 約12,053㎡)
 - ・ 免震装置の設置
 - ・ カフェ(1階)、展望レストラン(12階)
の設置

(2) 本庁舎耐震補強工事



【主な工事内容】

- 耐震補強工事
 - ・ ブレースの設置
(地下1～地上2、6階)
 - ・ 6階増築部分の撤去
 - ・ 外壁・屋上防水改修
- (新) 正庁改修工事
 - ・ 内装意匠等の改修

本庁舎正庁改修工事・・・竣工時からの内装などが残り技術的価値や歴史的価値が高い本庁舎4階の正庁の内装意匠等を改修する。



＜改修の概要＞

- 床寄木張りの復原
- 壁塗装の復旧
- 附室との間の間仕切りを改修
- シャンデリアなど装飾照明器具の復原
- 会議室使用に伴う照度確保のため照明器具の設置
- 空調機器の設置

(昭和3年竣工時の写真)

問合せ先

総務局財産経営部施設整備課 課長 村島 電話 045-210-2550

働き方改革の推進

1 目的

職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての職員が能力を最大限発揮し、県民サービスの向上を図るため、働き方改革を推進する。

2 予算額 3億1,017万円（総務局：7,895万円、政策局：2億3,122万円）

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	柔軟で多様な働き方の推進	
	① テレワークの推進 職員の柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、在宅勤務の利用を促進する。また、出張時などにパソコンを活用して業務を遂行できるサテライトオフィスを本庁舎、東京事務所、合同庁舎等に設置し、より効率的な働き方を推進する。	619万円
(2)	ICTの活用	
	② 新しい文書管理システムの導入を通じた業務効率化 新しい文書管理システムを活用し、文書事務を効率化するとともに、紙使用の削減による手間やコスト、保管スペースの削減等を図る。	2,276万円
一部 新	③ 働き方改革を支えるICTの取組み チャットやビデオ通話等による職員間のリアルタイムコミュニケーションを可能とする通信アプリを導入するとともに、職員へ配備している現行のノート型パソコン(13,378台)を、更新時期にあわせて順次モバイルパソコンに更新し、コラボレーション(共同作業)の実現を支える。また、現行のタブレット型端末(2,220台)は、モバイルパソコンの導入にあわせて廃止し、パソコンとの2台持ちを解消する。	〔2億3,122万円 政策局で計上〕
(3)	職場環境整備	
新	④ オフィス環境の改善 オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。	5,000万円
	⑤ トイレの洋式化 県民が快適に利用できる満足度の高い施設であるとともに、職員が快適に勤務できる施設とするため、トイレの洋式化を進める。	〔県有財産各所 営繕費で対応〕
(4)	人員体制の確保	
	⑥ 時間外勤務の縮減に向けた職員の増員等 子ども関連施策の推進やラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの推進など、県政の諸課題に的確かつスピード感を持って対応するため、時間外勤務の実態も踏まえて増員する。また、年度途中の突発的な業務に柔軟かつ迅速に対応するため、各局の裁量で非常勤職員を配置できる「非常勤職員採用の枠配分」を新たに実施する。	(人件費で対応)
(5)	マネジメント力向上に向けた研修の充実	
	⑦ 中堅職員を対象とした研修の充実 県庁全体のマネジメント力の向上を図るため、幹部職員向け研修に加え、新たに新任主査級研修を実施するなど、中堅職員を対象とした研修の充実を図る。	〔キャリア開発 支援費で対応〕

4 スケジュール

		～	28年度	29年度	30年度	31年度	～
(1) 柔軟で多様な働き方の推進	①テレワークの推進		在宅勤務(H28～) サテライトオフィス(H29～)				
(2) ICTの活用	②新しい文書管理システム		行政文書管理システムの整備		H30.4～稼働		
	③ICTの取り組み(政策局)		グループウェア(H23～) タブレット(H26～31.2) 庁内無線LAN整備(H28～)			モバイルPC(順次導入) 通信アプリ(H31.2～)	
(3) 職場環境整備	④オフィス環境の改善				モデル実施 モデル箇所拡大		
	⑤トイレの洋式化		順次拡大		順次拡大		
(4) 人員体制の確保	⑥時間外勤務の縮減に向けた職員の増員等				職員の増員 非常勤職員採用枠配分の実施		
(5) マネジメント力向上に向けた研修の充実	⑦中堅職員を対象とした研修の充実			新任副主幹級研修(H29～) 新任主査級研修(H30～)			

<オフィス環境の改善イメージ>



問合せ先

全般	総務局組織人材部行政管理課	課長	荘田	電話	045-210-2200
①	組織人材部 人事企画担当課	課長	門脇	電話	045-285-0820
②	組織人材部文書課	課長	新井	電話	045-210-2450
③	政策局ICT推進部				
	情報システム課	課長	市原	電話	045-210-3303
④	総務局組織人材部行政管理課	課長	荘田	電話	045-210-2200
⑤	財産経営部施設整備課	課長	村島	電話	045-210-2550
⑥	組織人材部人事課	課長	河鍋	電話	045-210-2150
⑦	組織人材部 人事企画担当課	課長	門脇	電話	045-285-0820